

目 次

はしがき (i)

凡 例 (xvii)

序 章 1**第 1 節 会社とは何か**1

- 1 共同企業の諸形態と本書の目的 (1) 2 会社制度の概観 (1)
- 3 会社の法的概念 (5)

第 2 節 会社法とは何か7

- 1 法 源 (7) 2 沿 革 (8)

第 3 節 会社法の規制目的9

- 1 利害関係者の利害を調整するルールとしての会社法 (9)
- 2 利害対立の解決の指針としての株主利益最大化原則 (10)
- 3 エージェンシー問題 (11)

第 4 節 株式会社の分類12

- 1 分類の必要性 (12) 2 会社法上の分類 (13) 3 講学上の分類 (14)

第 1 章 会社法総則・登記 17**第 1 節 序 説**17**第 2 節 会社と商人・商行為**17**第 3 節 商 号**18

- 1 商号の選定 (18) 2 不正目的での商号の使用の禁止 (18)
- 3 名板貸人の責任 (19)

第 4 節 会社の使用人等20

- 1 支配人 (20) 2 ある種類または特定の事項の委任を受けた使

用人 (22) 3 物品の販売等を目的とする店舗の使用人 (22)

第 5 節	代理商	23
1	定義と分類 (23)	
2	代理商と会社・第三者との関係 (23)	
第 6 節	登 記	24
1	機 能 (24)	
2	登記事項、登記の時期、変更登記 (24)	
3	手 続 (24)	
4	登記の公示 (25)	
5	商業登記の効力 (25)	
6	不実の登記 (27)	

第 2 章 設 立 29

第 1 節	序 説	29
1	株式会社の設立 (29)	
2	設立の 2 つの方法 (29)	
3	発起人 (30)	
第 2 節	定款の作成	30
1	意義と公証人の認証 (30)	
2	定款の内容 (31)	
第 3 節	株式発行事項の決定	35
第 4 節	出資から設立経過の調査	35
1	発起設立の場合 (35)	
2	募集設立の場合 (38)	
第 5 節	設立の登記	40
第 6 節	設立中の法律関係	40
1	設立中の会社 (40)	
2	発起人の権限 (41)	
3	発起人組合 (42)	
第 7 節	設立に関する民事責任	43
1	現物出資・財産引受けの不足価額の填補責任 (43)	
2	任務懈怠責任 (会社に対する責任) (44)	
3	第三者に対する責任 (44)	
4	擬似発起人の責任 (44)	
第 8 節	仮装の払込み	44
1	序 説 (44)	
2	預合い (45)	
3	見せ金 (45)	
4	出資の履行を仮装した場合の責任 (45)	
第 9 節	会社の不成立	46
1	意 義 (46)	
2	発起人の責任 (46)	

第10節 設立の無効	46
第11節 会社の不存在	47

第3章 株 式 49

第1節 基本的な概念と制度	49
---------------	----

- 1 株式の意義 (49) 2 株式の不可分の原則 (50) 3 株式の共有 (50)
- 4 株式の権利の分類 (53) 5 株主の義務と責任 (54)
- 6 株主平等原則 (54) 7 利益供与規制 (56)

第2節 株式の評価	58
-----------	----

- 1 序 説 (58) 2 DCF法 (58) 3 市場株価法 (59) 4 類似会社比準法 (マルチプル法) (59)

第3節 株式の多様化——株式の内容の特別の定め・種類株式	60
------------------------------	----

- 1 株式の基本と多様化 (60) 2 株式の内容についての特別の定め (60)
- 3 種類株式 (62) 4 属人的定め (71)

第4節 株 券	72
---------	----

- 1 意 義 (72) 2 株券の記載事項 (73) 3 株券の発行 (73)
- 4 株券提出手続 (74) 5 株券喪失登録制度 (株券失効制度) (75)

第5節 株式の譲渡	76
-----------	----

- 1 序 説 (76) 2 株券発行会社の株式の場合 (76) 3 株券不発行会社の場合 (77)
- 4 振替株式の場合 (77)

第6節 株式譲渡の自由の制限	78
----------------	----

- 1 法律による制限 (78) 2 定款による制限 (78) 3 契約による制限 (85)

第7節 株主名簿	86
----------	----

- 1 意 義 (86) 2 株主名簿記載事項 (86) 3 株主名簿記載事項を記載した書面の交付等 (86)
- 4 名義書換え (86) 5 株主に対する通知等 (88)
- 6 株主名簿の効力 (88) 7 失念株の法律問題 (89)
- 8 株主名簿の閲覧等請求 (90) 9 株主名簿管理人 (91)

第8節 基準日制度	91
-----------	----

1 意 義 (91)	2 手 続 (92)	3 3か月の期間制限 (92)	
第9節 株式振替制度	93		
1 意 義 (93)	2 上場会社の株式は振替株式であること (93)		
3 振替株式の移転の効力要件 (94)	4 善意取得 (95)	5 株主名簿の名義書換えと総株主通知 (95)	6 個別株主通知 (96)
第10節 株式の担保化	97		
1 株式の質入れ (97)	2 株式の譲渡担保 (98)		
第11節 株式が信託財産に属することの第三者への対抗	99		
第12節 自己株式	99		
1 序 説 (99)	2 自己株式の取得 (100)	3 自己株式の消却 (106)	4 自己株式の処分 (106)
第13節 特別支配株主の株式等売渡請求	107		
1 制度の趣旨と特徴 (107)	2 手 続 (107)	3 無効の訴え (109)	
第14節 株式の併合	110		
1 意 義 (110)	2 株主総会の特別決議 (110)	3 株主に対する通知 (111)	4 効力発生 (111)
	5 株式併合により多くの端数が生ずる場合の手続 (111)		
第15節 単元株制度	112		
1 意 義 (112)	2 議決権 (112)	3 単元未満株主の権利の制限 (112)	4 定款の定め (113)
	5 単元株式数の上限 (113)	6 単元未満株主の買取請求権 (113)	7 単元未満株主の単元未満株式売渡請求権 (113)
第16節 株式分割	114		
第17節 株式無償割当て	114		
第4章 募集株式の発行等	117		
第1節 序 説	117		
1 概 観 (117)	2 募集株式の発行等の種類 (117)	3 募集	

	株式の発行等による既存株主の受ける影響 (118)	
第 2 節	募集株式の発行等に関する決定手続等	121
1 序 説	(121)	
2 非公開会社の場合の募集事項等の決定	(121)	
3 公開会社の場合の募集事項等の決定	(123)	
4 譲渡制限種類株式の募集における種類株主総会決議	(130)	
5 決定した募集事項の株主への通知・公告	(131)	
第 3 節	募集事項の決定後の手続	132
1 第三者割当て・公募の場合の手続	(132)	
2 株主割当ての手続	(136)	
3 現物出資	(138)	
4 引受けの無効・取消しの制限	(141)	
第 4 節	関係者の民事責任	141
1 不公正な払込金額で株式を引き受けた者の責任	(141)	
2 現物出資者の填補責任	(142)	
3 出資された財産等の価額が不足する場合の取締役等の責任	(143)	
4 出資の履行を仮装した募集株式の引受人等の責任	(143)	
第 5 節	募集株式の発行等の瑕疵を争う手続	145
1 概 観	(145)	
2 募集株式の発行等の差止め	(145)	
3 新株発行無効の訴え・自己株式処分無効の訴え	(147)	
4 新株発行不存在確認の訴え・自己株式処分不存在確認の訴え	(150)	
5 出資の履行の瑕疵と株式の効力	(151)	
第 5 章	新株予約権	153
第 1 節	序 説	153
1 定 義	(153)	
2 特 徴	(153)	
3 利用例	(154)	
第 2 節	新株予約権の内容	155
1 概 要	(155)	
2 新株予約権の目的である株式の数・算定方法、端数の処理	(156)	
3 権利行使価額等	(156)	
4 取得条項付新株予約権	(156)	
第 3 節	新株予約権の発行	157
1 序 説	(157)	
2 募集事項の決定等	(157)	
3 申込み、払		

	込み、新株予約権原簿 (159)	
第 4 節	新株予約権無償割当て	160
第 5 節	新株予約権の行使	161
第 6 節	新株予約権の譲渡	161
	1 譲渡の要件等 (161) 2 譲渡制限 (162)	
第 7 節	自己新株予約権	162
第 8 節	関係者の民事責任	163
第 9 節	違法な新株予約権の発行に対する措置	163
	1 新株予約権の発行の差止め (163) 2 新株予約権発行の無効の 訴え (163) 3 新株予約権の行使による株式発行等の差止め (164) 4 新株予約権の行使条件に違反した行使によって新株発行 等がされた場合の効力 (164) 5 新株予約権発行の不存在 (165)	

第 6 章 機関総説 167

第 1 節	序 説	167
第 2 節	機関設計の選択	167
	1 選択肢の組み合わせ (167) 2 公開会社か非公開会社か (168)	
	3 大会社の場合 (169) 4 メニュー選択制度であること (169)	

第 7 章 株主総会 171

第 1 節	序 説	171
第 2 節	株主総会の決議事項	171
	1 序 説 (171) 2 取締役会非設置会社の場合 (172) 3 取 締役会設置会社の場合 (172)	
第 3 節	招 集	173
	1 招集の必要性 (173) 2 招集の時期 (174) 3 招集権者 (174) 4 招集の決定事項 (176) 5 招集通知 (178) 6 株 主提案権 (181) 7 招集手続の例外 (184) 8 書面決議 (185)	
第 4 節	議事運営	185

1 議事の方法 (185)	2 議長 (185)	3 延期・続行 (186)
4 取締役等の説明義務 (186)	5 採決の方法 (187)	
第5節 議決権行使の方法	187	
1 基本 (187)	2 不統一行使 (187)	3 議決権の代理行使 (188)
4 書面投票 (190)	5 電子投票 (191)	6 機関投資家と議決権行使 (191)
7 議事録 (192)		
第6節 多数決による決議	192	
1 一株一議決権原則 (192)	2 多数決の種類 (194)	3 株主間契約 (195)
4 多数決の濫用 (196)		
第7節 総会検査役	196	
第8節 316条1項の調査者	197	
第9節 決議の瑕疵と裁判	197	
1 概観 (197)	2 決議取消しの訴え (198)	3 株主総会決議無効確認の訴え・株主総会決議不存在確認の訴え (202)

第8章 取締役・取締役会 205

第1節 取締役	205
1 意義 (205)	2 選任 (205)
3 取締役の資格 (207)	
4 員数 (208)	5 補欠取締役の選任 (208)
6 任期 (209)	
7 終任 (210)	8 職務執行停止の仮処分・職務代行者 (212)
9 欠員が生じた場合の処置 (213)	
第2節 取締役会	214
1 取締役会の組織 (214)	2 取締役会の権限 (214)
3 社外取締役の選任の義務化 (222)	4 取締役会の開催 (225)
5 決議 (228)	6 議事録 (231)
第3節 代表取締役	232
1 地位・員数 (232)	2 任期 (233)
3 欠員の場合 (233)	
4 代表取締役の代表権 (233)	5 代表権の濫用 (自己または第三者の利益を図る目的) (234)
6 表見代表取締役による会社の責任 (234)	7 会社の不法行為責任 (234)

第4節	取締役の善管注意義務・忠実義務	235
1	両者の意義と関係 (235)	
2	誰に対する義務か (236)	
3	経営判断に関する義務 (237)	
4	監視義務 (239)	
5	適正業務執行義務 (240)	
6	内部統制システム構築義務 (240)	
7	信頼の権利 (241)	
第5節	会社に対する責任	242
1	423条1項の構造 (242)	
2	賠償額・因果関係 (243)	
3	消滅時効・遅延損害金 (243)	
4	連帯責任 (244)	
5	責任の免除 (244)	
第6節	競業取引(取締役の競業禁止義務)	244
1	意義 (244)	
2	規制の対象 (245)	
3	手続規制 (246)	
4	損害賠償責任 (247)	
5	競業取引規制の周辺の問題 (248)	
第7節	利益相反取引	249
1	意義 (249)	
2	手続規制 (249)	
3	直接取引と間接取引の範囲をめぐる解釈論 (251)	
4	利益相反取引規制の対象にならない場合など (252)	
5	責任 (253)	
第8節	報酬等	255
1	意義 (255)	
2	定款または株主総会決議で定めるべき事項 (256)	
3	総額の最高限度額 (257)	
4	個人別の報酬等の内容についての決定方針 (259)	
5	規制の対象となる報酬等 (259)	
6	株主総会の手続 (261)	
7	事前の定めが必要性和追認 (261)	
8	報酬請求権 (261)	
9	報酬の不支給 (262)	
10	開示規制 (262)	
第9節	損害賠償責任からの取締役の保護	263
1	取締役のリスク回避のおそれ (263)	
2	責任の一部免除 (263)	
3	会社補償 (267)	
4	D&O保険 (270)	
第10節	株主代表訴訟	271
1	序説 (271)	
2	構造 (271)	
3	対象 (272)	
4	提訴請求 (273)	
5	管轄 (274)	
6	原告適格 (274)	
7	判決の効果 (274)	
8	訴額 (275)	
9	濫訴対策 (275)	
10	不当な訴訟遂行の防止 (275)	
11	補助参加 (276)	
12	和解 (276)	
13	提訴後に株主の地位を失った場合 (276)	
14	旧株	

	主の例外 (277) 15 多重代表訴訟 (特定責任追及の訴え) (279)	
第11節	違法行為の差止め等	281
	1 取締役の報告義務 (281) 2 業務の執行に関する検査役の選任 (281) 3 316条2項の調査者 (282) 4 株主による取締役の行為の差止め (283)	
第12節	第三者に対する責任	284
	1 対第三者責任の意義 (284) 2 責任の性質 (284) 3 第三者の損害の分類と任務懈怠、悪意・重過失 (286) 4 悪意・重過失 (288) 5 第三者の範囲 (289) 6 名目的取締役の監視義務 (290) 7 登記簿上の取締役の責任 (290) 8 事実上の取締役の責任 (291)	
第9章	監査役	293
第1節	序 説	293
	1 意 義 (293) 2 特 徴 (293) 3 監査役の設置 (293)	
第2節	監査役の選任・終任	294
	1 選 任 (294) 2 資 格 (295) 3 兼任禁止 (295) 4 員 数 (296) 5 任 期 (296) 6 終 任 (297) 7 欠員を生じた場合の措置 (297) 8 報 酬 (298)	
第3節	監査役の職務・権限等	298
	1 職 務 (298) 2 権限・義務 (299) 3 監査報告 (301)	
第4節	監査役会	301
	1 設置義務とその趣旨 (301) 2 監査役会設置会社における常勤監査役 (302) 3 監査役会設置会社における半数以上の社外監査役の強制 (302) 4 監査役会の権限と監査役の独任制 (302) 5 監査役会の運営 (303)	
第5節	会計限定監査役	303
	1 意 義 (303) 2 非公開会社に限定される理由 (303) 3 監査役設置会社の定義規定 (304) 4 株主の権限の相対的な強化 (304) 5 監査役会を設置する会社が除外される理由 (304) 6 会計監査	

人を設置する会社が除外される理由 (305) 7 職務権限 (305)

第6節 監査役の義務・責任305

1 善管注意義務 (305) 2 損害賠償責任 (305)

第10章 指名委員会等設置会社 307

第1節 序 説307

1 はじめに (307) 2 平成14年改正におけるアメリカ型の機関設計の採用 (307) 3 モニタリング・モデルにおける監督の意味 (308) 4 指名委員会等設置会社における機関の概観 (308) 5 取締役の任期 (309)

第2節 取締役会310

1 条文の構造 (310) 2 取締役会の権限 (310) 3 取締役会の運営 (311) 4 取締役会の構成員たる取締役の業務執行の制限 (312)

第3節 指名・報酬・監査委員会313

1 各委員会の運営 (313) 2 指名委員会 (314) 3 監査委員会 (314) 4 報酬委員会 (317)

第4節 執行役318

1 選任・終任・任期等 (318) 2 権 限 (318) 3 執行役の義務と責任 (318) 4 代表執行役 (319) 5 職務代行者 (319) 6 株主による執行役の行為の差止め (319)

第11章 監査等委員会設置会社 321

第1節 序 説321

第2節 監査等委員会322

1 監査等委員である取締役の独立性の確保 (322) 2 監査等委員会の職務 (324) 3 監査等委員会の権限 (324) 4 活動費用 (325) 5 監査等委員会の運営 (325)

第3節 取締役会326

1 条文の構造 (326) 2 取締役会の権限 (326) 3 重要な業

務執行の委任 (327) 4 取締役会の運営 (327)

第4節 利益相反取引の任務懈怠の推定の排除	328
-----------------------------	-----

第12章 取締役会非設置会社	329
----------------------	-----

1 小規模会社と大規模会社の利害状況の違い (329) 2 株主総会の権限 (329) 3 業務執行と代表 (329) 4 監督・監査 (330)

第13章 会計監査人	331
------------------	-----

1 意義 (331) 2 設置 (331) 3 資格 (332) 4 員数 (332) 5 選任等 (332) 6 報酬等の決定 (334) 7 権限・職務 (335) 8 義務と責任 (335)

第14章 会計参与	337
-----------------	-----

第15章 計算	339
---------------	-----

第1節 序説	339
--------------	-----

1 法規整の必要性 (339) 2 公正な会計慣行 (339)

第2節 計算書類等の作成と承認	340
-----------------------	-----

1 会計帳簿・計算書類・事業報告の作成・保存など (340) 2 決算の手續 (344) 3 計算書類の内容 (349) 4 連結計算書類 (359)

第3節 資本金の額の減少等	362
---------------------	-----

1 意義 (362) 2 資本金の額の減少 (363) 3 準備金の額の減少 (364) 4 会社債権者異議手續 (365) 5 資本金減少無効の訴え (366) 6 剰余金の処分と資本金の額の増加等 (367)

第4節 剰余金の配当	368
------------------	-----

1 序説 (368) 2 剰余金の配当の決定権限 (368) 3 債権者の利益の保護 (369) 4 配当に関する規律 (370) 5 剰余金の配当ができる場合 (371) 6 分配可能額の定義 (371) 7 分配可能額規制と責任 (374) 8 株式買取請求に応じて株式を取得した場

合の責任 (376) 9 決算確定時に欠損が生じた場合の責任 (377)

第16章 定款変更 379

第17章 解散・清算 381

第1節 解 散381

- 1 意 義 (381) 2 解散事由 (381) 3 解散命令 (381)
4 解散判決 (382) 5 休眠会社のみなし解散 (382) 6 株式
会社の継続 (382) 7 解散の効果 (383)

第2節 清 算383

- 1 意 義 (383) 2 清算の開始 (383) 3 清算株式会社の機関
(383) 4 財産目録等 (385) 5 債務の弁済等 (385) 6 残
余財産の分配 (386) 7 清算事務の終了 (387) 8 清算会社に
特有の規律 (387) 9 清算人の義務 (388)

第3節 特別清算388

第18章 持分会社 391

第1節 持分会社法総論391

- 1 持分会社の特徴 (391) 2 社員の責任による分類 (391)

第2節 持分会社の設立391

- 1 定 款 (391) 2 出資の履行 (392) 3 設立登記 (393)
4 設立の無効・取消し (393)

第3節 社員の責任394

- 1 無限責任社員の会社債権者に対する責任 (394) 2 有限責任社
員の責任 (394) 3 社員の責任の消滅 (395) 4 誤認行為の責
任 (395)

第4節 管 理396

- 1 業務執行・代表 (396) 2 業務を執行する社員の義務と責任
(397)

第5節 計 算397

1 会計慣行等 (397)	2 資本金、資本剰余金、利益剰余金 (398)	
第 6 節 利益の配当等		398
1 利益配当請求権 (398)	2 損失の分担 (399)	
第 7 節 社員の変動		400
1 持分の譲渡 (400)	2 社員の加入 (400)	3 社員の退社 (401)
4 出資の払戻し (403)		
第 8 節 定款変更		404
第 9 節 組織変更		404
1 組織変更 (404)	2 持分会社の種類の変更 (405)	
第 10 節 持分会社の終了		405
1 解 散 (405)	2 清 算 (406)	

第19章 社 債 407

第 1 節 序 説		407
1 資金調達的手法 (407)	2 性 質 (407)	3 定 義 (408)
4 社債に関する会社法の規律の概要 (408)		
第 2 節 社債の発行		409
1 概 要 (409)	2 募集社債に関する事項の決定 (410)	3 違 法な社債発行 (411)
第 3 節 社債の譲渡・対抗要件等		412
1 社債原簿 (412)	2 社債券 (412)	3 記名社債と無記名社債 (412)
4 譲 渡 (413)	5 社債券占有者の権利推定と善意取得 (414)	6 社債原簿の名義書換え (414)
7 質権の設定等 (414)	8 信託財産に属する社債の対抗要件等 (415)	9 共有者による権利行使 (415)
10 振替社債 (415)		
第 4 節 社債の償還および利払い		416
1 償 還 (416)	2 利払い (416)	3 消滅時効 (417)
第 5 節 社債管理者		417
1 設置の必要性と例外 (417)	2 資 格 (418)	3 権 限

	(419)	4 義 務 (421)	5 責 任 (421)	6 特別代理人	
	(422)	7 就任、辞任、解任、事務の承継 (422)	8 報酬等 (423)		
第 6 節	担保付社債		424		
	1 意 義 (424)	2 受託会社 (424)	3 担信法の諸規定 (425)		
第 7 節	社債管理補助者		425		
	1 意 義 (425)	2 権 限 (425)	3 義 務 (426)	4 責 任 (426)	
第 8 節	社債権者集会		426		
	1 概 要 (426)	2 招 集 (427)	3 決 議 (427)	4 決 議の裁判所の認可 (428)	
		5 全員の同意 (429)	6 代表社債権者の選任等 (429)	7 決議の執行 (429)	8 費 用 (429)
第 9 節	社債権者の団体的行動		430		
	1 弁済・支払請求 (430)	2 資本金・準備金の減少、合併等に対する債権者異議の申述 (430)	3 期限の利益の喪失 (431)		
第 10 節	社債発行会社の弁済等の取消しの訴え		431		
第 11 節	新株予約権付社債		432		
	1 意 義 (432)	2 転換社債型新株予約権付社債 (432)	3 規制の概要 (432)		

第 20 章 M&A 435

第 1 節	序 説		435
	1 M&A の意義 (435)	2 経済的な重要性 (435)	3 関連する法令等 (436)
第 2 節	合 併		437
	1 意義と効果 (437)	2 手 続 (442)	3 会 計 (450)
第 3 節	株式交換		452
	1 意義と効果 (452)	2 株式交換の手続 (454)	3 会 計 (456)
第 4 節	株式移転		456
	1 意義と効果 (456)	2 株式移転の手続 (458)	3 会 計 (459)

第 5 節 株式交付	459
1 意義と効果 (459) 2 株式交付の手続 (461) 3 会 計 (464)	
第 6 節 会社分割	464
1 意義と効果 (464) 2 会社分割の手続 (467) 3 会 計 (474)	
第 7 節 組織再編の争訟	474
1 差止め (474) 2 株式買取請求権 (475) 3 新株予約権買 取請求 (485) 4 無効の訴え (487) 5 取締役の損害賠償責任 (490)	
第 8 節 事業譲渡等	491
1 意 義 (491) 2 争 訟 (497)	
第 9 節 株式の取得による買収	498
1 序 説 (498) 2 キャッシュアウト (少数株主の締出し) (499)	
3 敵対的買収と対抗措置 (503) 4 取引保護条項 (507)	

第21章 外国会社 509

第 1 節 会社の従属法	509
第 2 節 擬似外国会社	510
第 3 節 日本の会社法における外国会社の取扱い	510

事項索引 (513)

条文索引 (520)

判例索引 (525)